

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂明男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	11,534,362	11,667,251	16,339,236
経常利益 (千円)	438,423	648,148	748,533
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	250,626	388,076	461,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	600,998	362,110	1,037,087
純資産額 (千円)	5,872,013	6,509,493	6,307,774
総資産額 (千円)	14,588,376	14,654,332	15,332,446
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.36	11.39	13.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	41.7	38.7

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.95	7.68

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする海外経済の減速の影響などにより、先行きは不透明な状況で推移しております。

染色加工業界におきましては、国内では、繊維製品の海外生産シフトによる構造的な需要減少によって引き続き厳しい事業環境が続いております。また東南アジア地域におきましても、とりわけ当社が進出しているインドネシアでは、ルピア安進行に伴う物価上昇により需要の減退が懸念されることに加え、タイでも、景気停滞により需要低迷が続いており、厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、主力の染色加工事業にて、インドネシアで内地需要を積極的に取り込む一方で、堅調な経済成長が続くフィリピンで新たな顧客開拓を進めるなど東南アジアにて販路拡大への取り組みを更に加速させております。またコスト面では、国内・海外の各生産拠点において原価低減活動への取り組みを一層強化しており、グループ全体で収益増大に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,667百万円（前年同期比1.2%増、132百万円増）となり、縫製品販売事業、保育サービス事業の増収が寄与し、第3四半期連結累計期間としては3期連続で増収となりました。

利益面では、営業利益741百万円（前年同期比76.5%増、321百万円増）、経常利益648百万円（前年同期比47.8%増、209百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益388百万円（前年同期比54.8%増、137百万円増）となり、各利益段階で大幅な増益を確保しました。これはインドネシア子会社の増益効果に加え、国内の染色加工事業の収益力向上、保育サービス事業の業績改善が貢献したことによります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

染色加工事業は、売上高は8,981百万円（前年同期比3.5%減、324百万円減）とテキスタイル販売部門の売上減少により減収となりましたが、営業利益は599百万円（前年同期比73.9%増、254百万円増）となり、国内・海外の各生産拠点におけるコスト削減の成果によって大幅な増益を確保しております。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

加工料部門の売上高は6,993百万円（前年同期比0.3%増、22百万円増）となり、国内の加工料部門及びタイ子会社は減収となりましたが、インドネシア子会社の売上増加が全体をカバーし微増収となりました。

国内では、織物加工分野で、プリント加工の売上が堅調に推移しましたが、編物加工分野が、婦人衣料用途向けの受注が低迷したことで、国内加工料部門全体で減収となりました。一方、海外では、タイ子会社が、停滞する国内景気の影響によりタイ国内受注の低迷が続いていることに加え日本向け販売の不振が響き減収となりましたが、インドネシア子会社は、インドネシア国内向けにプリント・無地染加工ともに順調に売上を拡大し増収となっております。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門の売上高は1,987百万円（前年同期比14.9%減、347百万円減）となりました。国内は新規顧客の開拓に加え、ユニフォームや資材用途向けの販売強化を進めたことで増収を確保しましたが、インドネシア子会社にて日本や欧米向けの販売が低迷したことで、テキスタイル販売部門全体で減収となっております。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高1,344百万円（前年同期比33.3%増、335百万円増）、営業利益12百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

同事業は、インドネシア一貫生産に加えて、昨年より円安対策として開始したバングラディッシュ生産を活用して対応可能な素材・商品を増やしながらか価格競争力の強化を図り、日本の客先へ新規顧客の開拓も含め販売強化を進めた結果、増収となり黒字回復を果たしております。

保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高1,376百万円（前年同期比9.5%増、119百万円増）、営業利益35百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

同事業は、主力の企業・病院内の保育所運営に関わる売上増加が全体をけん引し増収となったことに加え、直営店を中心に保育所の運営と業務の効率化を進めたことで、収益性が改善いたしました。

倉庫事業

倉庫事業は、売上高205百万円（前年同期比4.0%減、8百万円減）、営業利益5百万円（前年同期比26.9%減、2百万円減）となりました。

同事業は、国内染色加工事業における商量減少に伴う荷役取扱量減少により減収となり、経費圧縮に努めたものの減益となりました。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は176百万円（前年同期比4.4%増、7百万円増）、営業利益は88百万円（前年同期比4.3%減、3百万円減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、14,654百万円（前連結会計年度末比4.4%減、678百万円減）となりました。これは主に現金及び預金の減少196百万円、受取手形及び売掛金の減少464百万円等によるものです。

負債は、8,144百万円（前連結会計年度末比9.7%減、879百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少222百万円、短期借入金の返済による減少567百万円、退職給付に係る負債の減少126百万円等によるものです。

純資産は、6,509百万円（前連結会計年度末比3.2%増、201百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加388百万円、配当金支払による減少136百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加37百万円、為替換算調整勘定の減少130百万円、非支配株主持分の増加20百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,079,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,791,000	33,791	-
単元未満株式	普通株式 272,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	33,791	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式918株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	2,079,000	-	2,079,000	5.75
計	-	2,079,000	-	2,079,000	5.75

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,425	1,504,314
受取手形及び売掛金	4,210,177	2,374,718
商品及び製品	287,239	266,890
仕掛品	328,534	361,380
原材料及び貯蔵品	437,227	453,992
繰延税金資産	79,706	41,837
その他	170,524	167,539
貸倒引当金	48,814	65,328
流動資産合計	7,165,021	6,476,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,449,846	1,391,668
機械装置及び運搬具(純額)	1,791,235	1,870,748
土地	1,805,206	1,789,221
建設仮勘定	14,308	48,928
その他(純額)	468,866	363,188
有形固定資産合計	5,529,463	5,463,756
無形固定資産		
その他	42,604	44,605
無形固定資産合計	42,604	44,605
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213,186	2,254,601
繰延税金資産	53,596	50,555
その他	335,574	370,410
貸倒引当金	7,001	5,941
投資その他の資産合計	2,595,357	2,669,627
固定資産合計	8,167,425	8,177,988
資産合計	15,332,446	14,654,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,184,388	1,961,855
短期借入金	1,926,360	1,358,842
未払法人税等	40,535	74,618
賞与引当金	175,990	100,078
役員賞与引当金	3,000	-
その他	1,073,007	1,195,408
流動負債合計	5,403,282	4,690,803
固定負債		
長期借入金	1,039,628	1,103,844
役員退職慰労引当金	13,303	15,461
退職給付に係る負債	1,374,323	1,248,138
資産除去債務	39,269	39,936
その他	1,154,865	1,046,653
固定負債合計	3,621,389	3,454,034
負債合計	9,024,672	8,144,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,151	1,400,120
利益剰余金	920,059	1,171,869
自己株式	393,818	394,517
株主資本合計	6,226,391	6,477,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558,999	596,241
為替換算調整勘定	686,404	816,498
退職給付に係る調整累計額	170,853	147,412
その他の包括利益累計額合計	298,257	367,669
非支配株主持分	379,640	399,691
純資産合計	6,307,774	6,509,493
負債純資産合計	15,332,446	14,654,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,534,362	11,667,251
売上原価	9,891,362	9,616,770
売上総利益	1,642,999	2,050,480
販売費及び一般管理費	1,222,940	1,308,958
営業利益	420,058	741,522
営業外収益		
受取利息	5,920	1,884
受取配当金	45,896	43,149
雑収入	39,391	11,630
営業外収益合計	91,208	56,664
営業外費用		
支払利息	31,300	27,551
為替差損	24,730	85,220
雑支出	16,812	37,266
営業外費用合計	72,843	150,037
経常利益	438,423	648,148
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,070
移転補償金	-	22,433
特別利益合計	-	34,504
特別損失		
本社移転費用	-	22,516
減損損失	36,979	-
特別退職金	14,161	-
特別損失合計	51,140	22,516
税金等調整前四半期純利益	387,282	660,136
法人税、住民税及び事業税	62,207	108,898
法人税等調整額	21,975	60,757
法人税等合計	84,183	169,655
四半期純利益	303,098	490,480
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,471	102,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,626	388,076

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	303,098	490,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,876	37,241
為替換算調整勘定	59,901	188,802
退職給付に係る調整額	12,122	23,190
その他の包括利益合計	297,899	128,370
四半期包括利益	600,998	362,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,652	318,418
非支配株主に係る四半期包括利益	66,345	43,691

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	(株)東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	(株)東海トレーディング(借入債務)	40,000千円
計	100,000千円	計	100,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-千円	65,118千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	314,024千円	322,197千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,223	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	136,266	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,304,842	827,004	1,256,693	4,303	11,392,843	141,518	11,534,362	-	11,534,362
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	828	181,508	-	209,315	391,652	27,659	419,311	419,311	-
計	9,305,670	1,008,512	1,256,693	213,618	11,784,495	169,178	11,953,673	419,311	11,534,362
セグメント利益又 は損失()	344,528	17,853	8,820	8,130	325,984	92,138	418,123	1,935	420,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,935千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,979,355	1,157,670	1,376,091	11,360	11,524,477	142,774	11,667,251	-	11,667,251
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,743	186,663	-	193,654	382,062	33,814	415,876	415,876	-
計	8,981,098	1,344,333	1,376,091	205,015	11,906,539	176,588	12,083,128	415,876	11,667,251
セグメント利益	599,206	12,928	35,033	5,942	653,111	88,140	741,252	270	741,522

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額270千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 平成27年4月の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より縫製品販売事業の一部を染色加工事業に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円36銭	11円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	250,626	388,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	250,626	388,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,072	34,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

東海染工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。